

香港

経済対策を発表

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 松田 健太郎

E-mail : matsuda.kentaro@jri.co.jp

2015年は+2.4%成長

香港では景気の緩やかな減速が続いている。15年10~12月の実質GDPは前年同期比+1.9%と前期(同+2.2%)から減速した(右上図)。15年通年では前年比+2.4%と前年(同+2.6%)から成長が鈍化した。

15年10~12月期の需要項目別の寄与度をみると、民間消費が前年同期比+2.1%ポイント(以下同じ)、政府消費が+0.3%ポイント、総資本形成が2.6%ポイント、純輸出が+2.1%ポイントであった。輸出で減少幅が縮小し、また輸入の減少が輸出を上回ったことで純輸出がプラス寄与となったほか、民間消費が減速しつつも成長を下支えしている。一方、公共投資の減少などを受けて総固定資本形成が成長を押し下げた。

足元の消費動向をみると、小売売上高は15年末以降減速基調が強まっている(右下図)。品目別では、耐久消費財、宝飾品が大幅に減少したほか、食品も前年割れに転じた。失業率など雇用・所得環境に大幅な悪化はみられないものの、株・住宅など資産価格の下落や、密接な経済関係にある中国の減速を受けた景気の先行き不透明感が消費者マインドの回復を抑制している。

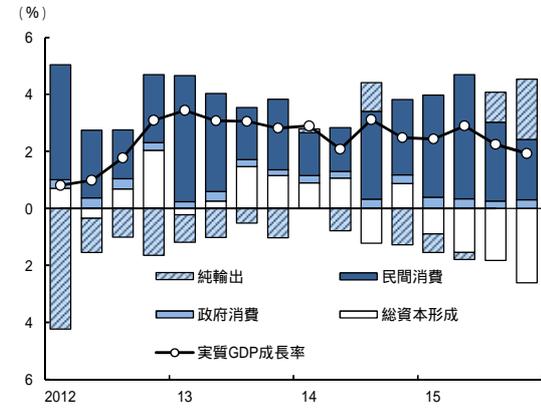
また、域外からの来訪者数の回復も遅れている。2月の中国本土以外からの来訪者数は+6.6%と4カ月連続で増加した一方、中国本土からの来訪者数は17.2%と前年を大きく下回る状況が続いている。

来訪者全体の8割を占める中国本土からの来訪者が落ち込むなか、サービス輸出や宝飾品売上は当面力強さを欠く見込みである。

2016年度予算案には経済対策を盛り込み

政府は2月24日に2016年度(2016年4月~17年3月)予算案を発表した。歳出は前年度比+14.0%の4,869億香港ドルとなった。07年に打ち出された「10大インフラプロジェクト」の執行を受け、インフラ投資向けの割合が17.3%で最大となった。次いで教育や社会福祉などが高く、1月の施政方針演説の内容を踏まえた高齢社会など以前からの課題への対応も盛り込まれた。こうした中長期的な課題への対応に加え、足元で鈍化傾向にある景気を下支えするために388億香港ドルの経済対策も示された。具体的には、15年度納付予定の法人税額の75%削減(上限20,000香港ドル)などの中小企業支援のほか、個人所得税の減税や基礎控除額の引き上げといった家計支援、大規模なプロモーションによる観光業の再活性化が中心である。ドルペッグ制を背景とした米国の利上げに追従した政策金利引き上げの影響が懸念されるなか、経済対策の効果発現による成長の下支えが期待される。

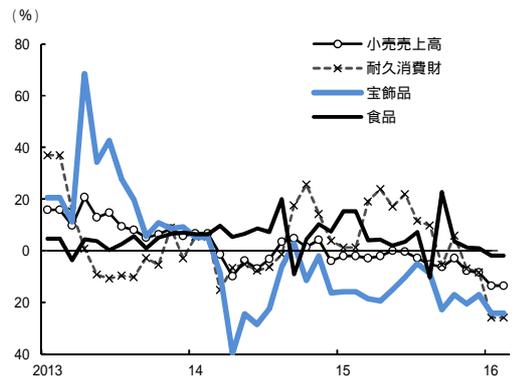
<実質GDP成長率(前年同期比)と需要項目別寄与度>



(出所) 政府統計處

(年/期)

<小売売上高(前年同月比)>



(注)旧正月の影響を調整するため、1、2月は平均で算出。

(出所) 政府統計處

(年/月)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。